

## News Release

平成 26 年 10 月 2 日  
株式会社 長大

### **長大、インドネシア・スマトラ島で初の小水力発電事業化可能性調査**

#### **－ 固定買取価格 (FIT) を活用した小水力 IPP 事業への参画検討－ 新設及び既設出力増強の比較検討調査を実施**

経済産業省の「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業」で

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、インドネシアは北スマトラ島において、小水力発電所の新設事業(5.0MW)と既設2発電所への出力増強事業(計 5.5MW)の2案を比較検討するための基礎調査を行うと共に、事業方策・効果・採算性等検討を行う為の事業化可能性調査(以下「本調査」)を実施することにいたしました。

本調査は、経済産業省の平成 26 年度「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)」(以下「本調査事業」)の採択を受けたもので、今年 9 月 26 日に契約を締結、来年 2 月末までの約 5 か月間にわたって実施される予定です。なお、本調査は、株式会社 IDI インフラストラクチャーズ、基礎地盤コンサルタンツ株式会社との共同提案として採択されたものです。

当社では、昨年 10 月 30 日にインドネシア国(以下「尼国」)ジャカルタ市に本社を置く再生可能エネルギーの投資会社である Bumi・インベスコ・エナジー社(PT. Bumi Investco Energi。略称: BIE(ビー・アイ・イー))が小水力発電事業のために設立した建設会社の Bumi・ハイドロ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション社(PT. Bumi Hydro Engineering and Construction。略称: BHE(本社:ジャカルタ))との三者間で、当社による BHE 及び発電所毎に設立する個別 SPC(特別目的会社)への出資を含む各種コンサルティング業務を実施する内容の基本契約を締結しました。また、本基本契約内で合意した維持管理運営業務の効率化に向け、今年 3 月 28 日、小水力発電所の施設管理・運営(アセットマネジメント)のための IT システム開発契約を締結しております。

BIE は、スマトラ島北部において、現在 2 か所(Silau2:9MW 及び Karai13:7.6MW )の小水力発電事業を運営中であり、年内に 1 か所(Karai7:6.8MW)の運営開始を予定しております。さらに、同島において今後 20 か所以上の小水力発電事業を計画しております。運営中の上記 2 発

電所(Silau2 及び Karai13)においては、施設状況及び設備稼働状況などあらゆる施設運用情報を可視化し、蓄積データの分析を可能とする IT システム開発を行っております。

なお、BIE/BHE は尼国小水力発電所向けアセットマネジメント業務の展開を行うべく新会社の設立を計画しており、当社も、同新会社への資本参加及びアセットマネジメント支援サービスの提供について、検討を進めているところです。

尼国のスマトラ島は、面積約 47 万km<sup>2</sup>で日本の総面積(約 37 万km<sup>2</sup>)の約 1.3 倍と大きく、尼国が単独で有する最大の島です。人口は 5,000 万人を超え、たばこ・茶・天然ゴム・パーム油などのプランテーション農業が行われ、石油・天然ガス・錫・ボーキサイト・石炭などの鉱産資源もあるほか、全島の半分以上が森林に覆われ、木材伐採や開拓などの開発が進められています。農林業や森林鉱物資源が豊富である一方、電化率は8割前後に止まり電力供給力が乏しく安定性に欠けることが、経済発展の足かせになっている状況です。スマトラ島では、ジャカルタのあるジャワ島と比べて経済発展が遅れ、また、電力需要が毎年 10.5%も増加するなど電力需給が逼迫していることもあり、安定したエネルギー供給が喫緊の課題となっています。

このような中、エネルギー鉱物資源省は、2025 年までに再生可能エネルギーの比率を 25%に引き上げる独自の「VISION25/25」計画を発表しています。また、尼国政府はマーケット・インセンティブを付与することによるエネルギーミックス政策の強力な支援ツールとして、今年 5 月に新しい固定買取価格(FIT: Feed in Tariff)を公表しており、スマトラ島は従来の 787Rp/kWh から 1,182.5Rp/kWh へ 1.5 倍も増加するなど、同島における小水力発電事業への投資が今後一層促進されるものと想定しています。

水力発電は、我が国で 100 年以上の歴史を有するなど技術的に確立されていることから、日本の高度な技術に対する現地のニーズや信頼は高いものがあります。

本調査事業では、当社が主導する形で、事業化可能性調査を実施することになります。高度な技術力をベースにした日本スタンダードの導入を通して、より効率的な発電事業が実現することで現地の経済開発に貢献すると共に、水車発電機メーカーをはじめ日本企業が参画しやすい環境整備に寄与するものになります。

縮小が続く国内の公共事業のマーケットと、アジアを中心とする旺盛なインフラ需要を背景に、「パッケージ型インフラ海外展開」について国を挙げての議論が展開される中で、当社では、本発電事業がこうした政策にも合致し、日本企業にとって新たな収益機会となるモデル案件に位置付けられるものだと考えています。

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司（むねひろ ゆうじ）

株式会社長大 事業推進本部 事業企画部 部長

電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp

電話: 03-3639-3321

津田直幸（つだ なおゆき）

株式会社長大 事業推進本部 事業企画部 部長代理

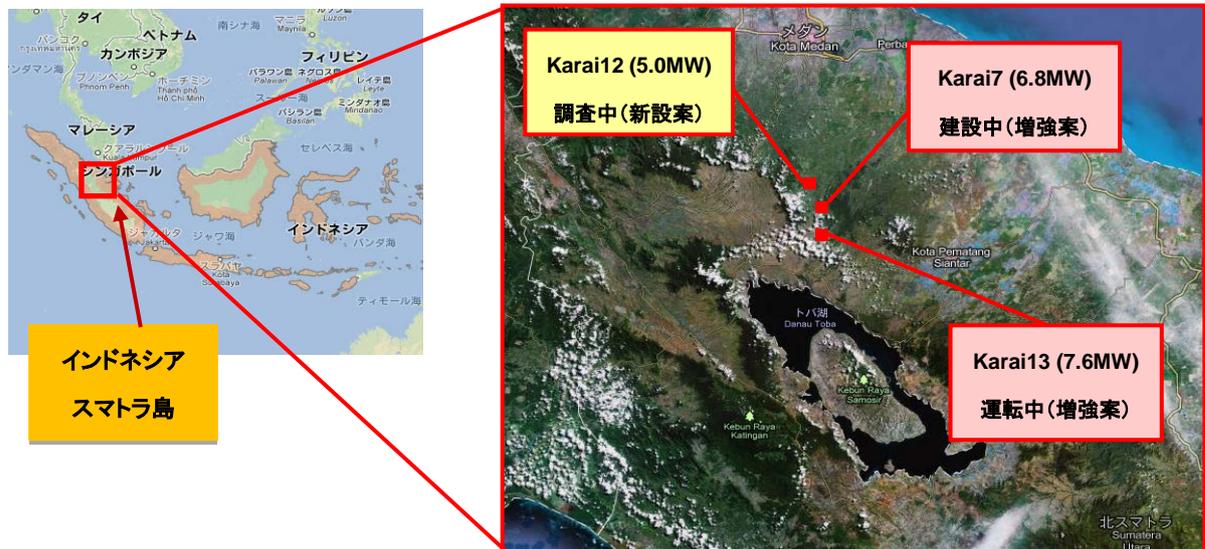
電子メール: tsuda-n@chodai.co.jp

電話: 03-3639-3321

以上

参考資料：

### 1. 北スマトラ小水力発電事業の位置図



### 2. 小水力発電事業3サイトの概要

	Karai13 発電所	Karai7 発電所	Karai12 発電所
発電容量	7.6MW	6.8MW	5.0MW
出力増強後容量	11.6MW	8.2MW	
事業費	24.5 億円(出力増強分)		22.9 億円
事業開始	2014 年(既設)	2014 年末(建設中)	未定
事業主体(SPC)	PT Global Hidro Energi (GHE)	PT Global Karai Energi (GKE)	PT Karai Hidro Energi (KHE)
長大の関与	1)当社による BHE 及び SPC への出資 2)当社による BHE への以下のコンサルティング業務の提供 (ア) 稼働予定発電所の出力増強に関する調査業務 (イ) プレ FS 業務 (ウ) FS 業務 (エ) 基本設計業務 (オ) 詳細設計業務 (カ) BHE による施工監理の監督業務 (キ) 維持管理運営業務 (ク) 排砂の実証実験業務		
パートナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブミ・インベスコ・エネジー社</li> <li>・ ブミ・ハイドロ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション社</li> </ul>		

### 3. 現地パートナー企業の概要

<b>BIE 社</b>	
名称	ブミ・インベスコ・エネジー社 (PT. Bumi Investco Energi)
本社	尼国ジャカルタ市 (Graha IMP Jl. Penjernihan Raya no. 38, Jakarta 10210, Indonesia)
設立時期	2008年10月24日
役員	Mr. Muhammad Riza Husni (Commissioner) Mr. Muhammad Haudy (Director)

<b>BHE 社</b>	
名称	ブミ・ハイドロ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション社 (PT. Bumi Hydro Engineering and Construction)
本社	尼国ジャカルタ市 (Graha IMP Jl. Penjernihan Raya no. 38, Jakarta 10210, Indonesia)
設立時期	2011年4月25日
役員	Mr. Muhammad Riza Husni (Commissioner) Mr. Ravindra Shankar (Director)